平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 23 年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 23 年３月期　第２四半期決算短信
発表日　平成 22 年 11 月 11 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

［訂正後］

平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上 場 会 社 名　　戸田建設株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　1860　　URL　http://www.toda.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名)執行役員総務部長　　(氏名)村山　政利　　(TEL)03(3535)1357
四半期報告書提出予定日　　平成22年11月12日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	190,379	37.4	1,520	―	2,098	―	1,063	―
22年３月期第２四半期	138,577	0.9	△2,455	―	△1,884	―	△1,473	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	3 43	―
22年３月期第２四半期	△4 74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第２四半期	485,506	185,048	37.4	586 36
22年３月期	501,189	194,859	38.1	617 42

（参考）　自己資本　　23年３月期第２四半期　　181,471百万円　　22年３月期　　191,159百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―	―			
23年３月期(予想)			―	7 00	7 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12 92

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. ４「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	13,171,842株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	309,558,138株	22年３月期２Ｑ	311,049,558株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第２四半期連結累計期間】 …… 8
【第２四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
4.　（参考）四半期財務諸表（個別）……15
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別）……15
(2)（参考）四半期損益計算書（個別）……17
【第２四半期累計期間】（参考）（個別）……17
5.　補足情報 ……18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 ……18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 ……19
(3) 個別受注・売上・繰越実績 ……20
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 ……21

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成２２年１１月１５日（月）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、期後半になると、欧米経済における回復ペースの減速や円高、デフレ等の影響から景気は足踏みし、先行きに対する不透明感が増してきた。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,903億円と、前年同四半期比37.4%増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.3%と、0.8ポイント下落したものの、完成工事高が増加したため、営業利益は39億円増加の15億円となった。また、経常利益は20億円、四半期純利益は10億円となった。

なお、当第２四半期連結累計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加したため、大幅な増収となっている。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、上半期における完成工事高に比べ、下半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は1,572億円となり、セグメント利益は54億円となった。

当社個別の受注高については、建設投資全体の減少から、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）が減少し、全体（海外含む）では1,393億円と、前年同四半期比1.8%減となった。

（土木事業）

売上高は296億円となり、セグメント損失は12億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比95.7%増となり、全体（海外含む）で410億円と、同57.6%増となった。

（不動産事業）

売上高は57億円、セグメント利益は9億円となった。

（その他事業）

売上高は6億円、セグメント利益は0億円となった。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は次の通りである。

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増10億円、受取手形・完成工事未収入金等の増99億円などにより増加したが、未成工事支出金の減68億円、保有株式の時価

の下落に伴う投資有価証券の減142億円などにより、前連結会計年度末と比較して156億円減少の4,855億円（3.1%減）となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増110億円、工事損失引当金の増22億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減157億円などにより、前連結会計年度末と比較して59億円減少の3,004億円（1.9%減）となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減11億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減83億円などにより、前連結会計年度末と比較して98億円減少の1,850億円（5.0%減）となり、自己資本比率は37.4%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ69億円(11.4%)減少し、535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が20億円であり、また、未成工事支出金の減少により68億円、未成工事受入金の増加により110億円の資金が増加したが、売上債権の増加により98億円、仕入債務の減少により157億円の資金が減少したため、営業活動としては36億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は82億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては18億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は15億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により7億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては14億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は25億円の資金減少）となった。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については概ね順調に推移しており、平成22年5月14日に公表した通期連結業績予想に変更はない。

４．その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
1. 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準　第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益が91百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第２四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第２四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は5百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第２四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は134百万円である。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第２四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第２四半期連結会計期間における「固定資産廃棄損」は4百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,330	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	107,278	97,362
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,443	30,417
未成工事支出金	※3 70,380	※3 77,203
その他のたな卸資産	1,217	1,589
繰延税金資産	17,157	17,009
その他	4,230	2,810
貸倒引当金	△626	△587
流動資産合計	284,411	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,487	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,096	10,378
土地	65,772	64,873
リース資産	353	203
建設仮勘定	675	643
減価償却累計額	△33,043	△32,446
有形固定資産合計	85,341	84,361
無形固定資産		
のれん	455	483
その他	3,780	3,642
無形固定資産合計	4,236	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	105,332	119,615
長期貸付金	1,399	1,433
繰延税金資産	300	—
その他	7,778	7,840
貸倒引当金	△3,294	△3,328
投資その他の資産合計	111,517	125,561
固定資産合計	201,095	214,047
資産合計	485,506	501,189

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,857	100,591
短期借入金	※4 39,021	※4 40,819
未払法人税等	1,263	594
未成工事受入金	73,907	62,904
賞与引当金	3,178	3,352
完成工事補償引当金	1,140	1,008
工事損失引当金	※3 8,690	※3 6,434
預り金	17,638	15,353
その他	8,005	9,713
流動負債合計	237,702	240,772
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
繰延税金負債	292	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,504	24,548
役員退職慰労引当金	218	189
資産除去債務	125	―
その他	4,322	4,326
固定負債合計	62,756	65,557
負債合計	300,458	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,522	124,656
自己株式	△6,523	△6,478
株主資本合計	165,596	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,996	21,334
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
為替換算調整勘定	△1,501	△1,318
評価・換算差額等合計	15,874	24,384
少数株主持分	3,577	3,700
純資産合計	185,048	194,859
負債純資産合計	485,506	501,189

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 132,604	※1 184,646
不動産事業等売上高	5,973	5,732
売上高合計	138,577	190,379
売上原価		
完成工事原価	124,635	172,819
不動産事業等売上原価	4,074	4,122
売上原価合計	128,710	176,941
売上総利益		
完成工事総利益	7,968	11,827
不動産事業等総利益	1,898	1,610
売上総利益合計	9,867	13,437
販売費及び一般管理費	※2 12,322	※2 11,917
営業利益又は営業損失（△）	△2,455	1,520
営業外収益		
受取利息	137	91
受取配当金	836	869
その他	141	158
営業外収益合計	1,115	1,118
営業外費用		
支払利息	464	398
その他	80	142
営業外費用合計	544	540
経常利益又は経常損失（△）	△1,884	2,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	41
固定資産売却益	108	10
投資有価証券売却益	1	－
負ののれん発生益	－	104
特別利益合計	573	157
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	143
貸倒引当金繰入額	1,051	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	83
その他	18	22
特別損失合計	1,380	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,691	2,005
法人税等	△1,232	974
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,030
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14	△32
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,473	1,063

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 93,431	※1 97,199
不動産事業等売上高	3,066	3,154
売上高合計	96,498	100,353
売上原価		
完成工事原価	87,796	91,120
不動産事業等売上原価	2,109	2,367
売上原価合計	89,906	93,487
売上総利益		
完成工事総利益	5,634	6,079
不動産事業等総利益	956	786
売上総利益合計	6,591	6,865
販売費及び一般管理費	※2 6,266	※2 6,039
営業利益	325	825
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	98	124
その他	57	55
営業外収益合計	197	221
営業外費用		
支払利息	247	181
その他	31	57
営業外費用合計	279	239
経常利益	244	807
特別利益		
固定資産売却益	49	10
貸倒引当金戻入額	1	△39
負ののれん発生益	—	100
その他	1	—
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産廃棄損	1	—
投資有価証券評価損	286	89
貸倒引当金繰入額	1,051	—
その他	15	15
特別損失合計	1,353	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,058	774
法人税等	※4 △471	※4 340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	433
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7	△18
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△594	451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,691	2,005
減価償却費	1,017	995
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174	△44
その他の引当金の増減額（△は減少）	766	2,243
負ののれん発生益	―	△104
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	308	143
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	△10
受取利息及び受取配当金	△974	△960
支払利息	464	398
売上債権の増減額（△は増加）	45,956	△9,897
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△32,477	6,823
販売用不動産の増減額（△は増加）	128	267
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,001	△15,733
未成工事受入金の増減額（△は減少）	29,437	11,002
その他	△5,594	△926
小計	8,002	△3,764
利息及び配当金の受取額	977	959
利息の支払額	△464	△394
法人税等の支払額	△281	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,234	△3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△115
定期預金の払戻による収入	511	207
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,887
有形固定資産の売却による収入	230	12
無形固定資産の取得による支出	―	△256
投資有価証券の取得による支出	△98	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	185
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	40	110
その他	△77	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,621	△1,204
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△682	△1,298
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,012	△14
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,248	△6,911
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　43,551	※1　53,548

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,431	2,868	198	96,498	－	96,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	－
計	93,450	3,282	378	97,111	(613)	96,498
営業利益（又は営業損失（△））	△351	665	50	365	(39)	325

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,604	5,634	338	138,577	－	138,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	－
計	132,623	6,290	712	139,627	(1,049)	138,577
営業利益（又は営業損失（△））	△3,625	1,164	79	△2,381	(73)	△2,455

(注)１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２　会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日　至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月１日　至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日　至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,832	29,084	5,153	308	190,379	－	190,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	△2,921	△5,842
計	157,204	29,643	5,792	659	193,300	△2,921	184,536
セグメント利益又は損失（△）	5,472	△1,242	975	49	5,254	△14,936	△9,682

(注)1　セグメント利益の調整額△14,936百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,255	15,213	2,698	185	100,353	－	100,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	431	355	178	1,882	△1,882	－
計	83,173	15,645	3,054	363	102,236	△1,882	100,353
セグメント利益又は損失（△）	2,806	△503	477	32	2,813	△1,987	825

(注)1　セグメント利益の調整額△1,987百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間において104百万円となった。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

６．四半期財務諸表

(1)　四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期 会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,710	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	99,752	89,197
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,298	30,272
未成工事支出金	67,276	72,156
不動産事業支出金	585	907
その他	21,074	19,737
貸倒引当金	△607	△545
流動資産合計	261,090	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,731	77,508
無形固定資産	3,802	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	103,523	117,774
その他	13,097	13,196
貸倒引当金	△3,271	△3,325
投資その他の資産合計	113,349	127,646
固定資産合計	194,883	208,808
資産合計	455,973	469,258
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,943	90,401
短期借入金	30,948	32,492
未成工事受入金	71,721	61,518
未払法人税等	1,166	296
完成工事補償引当金	1,112	978
工事損失引当金	8,680	6,429
従業員預り金	5,596	5,692
その他	22,050	21,195
流動負債合計	218,220	219,004
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
退職給付引当金	23,756	23,791
債務保証損失引当金	908	818
資産除去債務	113	―
その他	15,713	21,443
固定負債合計	61,857	64,825
負債合計	280,078	283,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第２四半期 会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	1,786	2,981
利益剰余金合計	115,804	116,999
自己株式	△5,867	△5,852
株主資本合計	158,512	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,001	21,338
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
評価・換算差額等合計	17,382	25,707
純資産合計	175,894	185,429
負債純資産合計	455,973	469,258

(2)　四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	125,481	178,889
不動産事業売上高	3,207	2,896
売上高合計	128,688	181,785
売上原価		
完成工事原価	118,277	167,442
不動産事業売上原価	1,975	1,775
売上原価合計	120,253	169,218
売上総利益		
完成工事総利益	7,203	11,446
不動産事業総利益	1,231	1,120
売上総利益合計	8,435	12,566
販売費及び一般管理費	11,049	10,785
営業利益又は営業損失（△）	△2,614	1,781
営業外収益		
受取利息	106	62
受取配当金	861	894
その他	101	140
営業外収益合計	1,069	1,097
営業外費用		
支払利息	491	486
その他	108	111
営業外費用合計	600	598
経常利益又は経常損失（△）	△2,144	2,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	31
固定資産売却益	108	9
特別利益合計	571	40
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
債務保証損失引当金繰入額	△206	89
貸倒引当金繰入額	1,051	－
その他	4	22
特別損失合計	1,160	294
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△2,733	2,026
法人税等	△1,315	1,015
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,418	1,011

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期	
	実績 （前期比%）	H22.08公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）
売上高	138,577 （△ 3.3）	192,000 （38.6）	**190,379** **（37.4）**	475,653 （2.3）	467,000 （△ 1.8）	
建　設	132,604 （△ 3.5）	186,000 （40.3）	**184,646** **（39.2）**	463,967 （2.8）	453,000 （△ 2.4）	
不動産等	5,973 （1.3）	6,000 （0.4）	**5,732** **（△ 4.0）**	11,686 （△ 12.1）	14,000 （19.8）	
売上総利益	9,867 （△ 0.0）	13,500 （36.8）	**13,437** **（36.2）**	31,053 （5.1）	31,800 （2.4）	
利益率	7.1 %	7.0 %	**7.1 %**	6.5 %	6.8 %	
建　設	7,968 （3.5）	12,000 （50.6）	**11,827** **（48.4）**	28,103 （9.6）	28,000 （△ 0.4）	
	6.0 %	6.5 %	**6.4 %**	6.1 %	6.2 %	
不動産等	1,898 （△ 12.4）	1,500 （△ 21.0）	**1,610** **（△ 15.2）**	2,950 （△ 24.9）	3,800 （28.8）	
	31.8 %	25.0 %	**28.1 %**	25.2 %	27.1 %	
一般管理費	12,322 （△ 0.3）	12,000 （△ 2.6）	**11,917** **（△ 3.3）**	24,908 （△ 2.5）	24,700 （△ 0.8）	
営業損益	△ 2,455 －	1,500 －	**1,520** **－**	6,144 （53.5）	7,100 （15.6）	
営業外収支	570 （△ 24.6）	600 （5.1）	**577** **（1.3）**	1,315 （△ 11.0）	1,100 （△ 16.4）	
経常損益	△ 1,884 －	2,100 －	**2,098** **－**	7,460 （36.1）	8,200 （9.9）	
特別損益	△ 807 －	△ 100 －	**△ 92** **－**	△ 1,559 －	－ －	
税引前損益	△ 2,691 －	2,000 －	**2,005** **－**	5,900 （21.0）	8,200 （39.0）	
法人税等	△ 1,217 －	1,000 －	**942** **－**	2,994 （27.7）	4,200 （40.3）	
当期（四半期）純損益	△ 1,473 －	1,000 －	**1,063** **－**	2,906 （14.7）	4,000 （37.6）	

期初公表値と同じ

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期			
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期		
	実績 （前期比%）	H22.08公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	
受注高	171,121 (△ 11.7)	173,000 (1.1)	183,334 (7.1)	402,755 (△ 7.3)	428,500 (6.4)	0 －	
建設事業	167,913 (△ 11.9)	170,000 (1.2)	180,438 (7.5)	396,545 (△ 7.1)	420,000 (5.9)	0 －	
建　築	141,845 (△ 4.2)	140,000 (△ 1.3)	139,361 (△ 1.8)	326,365 (△ 5.8)	340,000 (4.2)	0	
土　木	26,067 (△ 38.7)	30,000 (15.1)	41,076 (57.6)	70,180 (△ 12.6)	80,000 (14.0)	0	
不動産事業	3,207 (5.2)	3,000 (△ 6.5)	2,896 (△ 9.7)	6,210 (△ 19.6)	8,500 (36.9)	0	
※受注高のうち海外工事	1,269	1,000	69	1,269	3,000	0	
売上高	128,688 (△ 2.6)	183,000 (42.2)	181,785 (41.3)	452,590 (3.1)	438,500 (△ 3.1)	0	
建設事業	125,481 (△ 2.7)	180,000 (43.4)	178,889 (42.6)	446,380 (3.5)	430,000 (△ 3.7)	0	
建　築	86,141 (△ 20.4)	150,000 (74.1)	150,209 (74.4)	348,444 (3.3)	345,000 (△ 1.0)	0	
土　木	39,339 (89.8)	30,000 (△ 23.7)	28,679 (△ 27.1)	97,936 (4.2)	85,000 (△ 13.2)	0	
不動産事業	3,207 (5.2)	3,000 (△ 6.5)	2,896 (△ 9.7)	6,210 (△ 19.6)	8,500 (36.9)	0	
※売上高のうち海外工事	129	23	43	2,221	43	0	
売上総利益	8,435 (0.4)	12,100 (43.4)	12,566 (49.0)	28,144 (5.3)	28,200 (0.2)	0	
利益率	6.6 %	6.6 %	6.9 %	6.2 %	6.4 %		
建設事業	7,203 (2.7)	11,100 (54.1)	11,446 (58.9)	26,536 (9.5)	26,000 (△ 2.0)	0	
	5.7 %	6.2 %	6.4 %	5.9 %	6.0 %		
建　築	6,126 (0.7)	10,500 (71.4)	10,828 (76.8)	22,053 (17.3)	22,000 (△ 0.2)	0	
	7.1 %	7.0 %	7.2 %	6.3 %	6.4 %		
土　木	1,077 (15.8)	600 (△ 44.3)	618 (△ 42.6)	4,483 (△ 17.2)	4,000 (△ 10.8)	0	
	2.7 %	2.0 %	2.2 %	4.6 %	4.7 %		
不動産事業	1,231 (△ 11.5)	1,000 (△ 18.8)	1,120 (△ 9.1)	1,607 (△ 36.1)	2,200 (36.8)	0	
	38.4 %	33.3 %	38.7 %	25.9 %	25.9 %		
一般管理費	11,049 (△ 1.2)	10,600 (△ 4.1)	10,785 (△ 2.4)	22,412 (△ 3.7)	22,200 (△ 0.9)	0	
営業損益	△ 2,614 －	1,500 －	1,781 －	5,732 (65.2)	6,000 (4.7)	0	
営業外収支	469 (△ 38.1)	600 (27.5)	498 (6.3)	1,140 (△ 23.8)	1,000 (△ 12.3)	0	
経常損益	△ 2,144 －	2,100 －	2,280 －	6,872 (38.4)	7,000 (1.9)	0	
特別損益	△ 588 －	△ 100 －	△ 253 －	△ 1,812 －	0 －	0 －	
税引前損益	△ 2,733 －	2,000 －	2,026 －	5,059 (27.6)	7,000 (38.4)	0 －	
法人税等	△ 1,315 －	1,000 －	1,015 －	2,673 (55.1)	3,500 (30.9)	0 －	
当期（四半期）純損益	△ 1,418 －	1,000 －	1,011 －	2,385 (6.5)	3,500 (46.7)	0 －	
１株当り配当金(円)	－	－	－	7.0	7.0	0.0	

期初公表値と同じ

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	25,816	15.1	24,754	13.5	△ 1,062	△ 4.1	56,389	14.0
		国内民間	114,759	67.1	114,536	62.5	△ 222	△ 0.2	268,706	66.7
		海外	1,269	0.7	69	0.0	△ 1,199	△ 94.5	1,269	0.3
		計	141,845	82.9	139,361	76.0	△ 2,484	△ 1.8	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	16,075	9.4	31,453	17.2	15,377	95.7	51,949	12.9
		国内民間	9,992	5.8	9,623	5.2	△ 368	△ 3.7	18,230	4.5
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	26,067	15.2	41,076	22.4	15,009	57.6	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	41,892	24.5	56,208	30.7	14,315	34.2	108,339	26.9
		国内民間	124,751	72.9	124,160	67.7	△ 591	△ 0.5	286,937	71.2
		海外	1,269	0.7	69	0.0	△ 1,199	△ 94.5	1,269	0.3
		計	167,913	98.1	180,438	98.4	12,524	7.5	396,545	98.5
不動産事業			3,207	1.9	2,896	1.6	△ 311	△ 9.7	6,210	1.5
合計			171,121	100.0	183,334	100.0	12,213	7.1	402,755	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	8,755	6.8	28,927	15.9	20,171	230.4	65,334	14.4
		国内民間	77,255	60.0	121,238	66.7	43,982	56.9	280,888	62.1
		海外	129	0.1	43	0.0	△ 86	△ 66.3	2,221	0.5
		計	86,141	66.9	150,209	82.6	64,068	74.4	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	20,927	16.3	20,995	11.5	68	0.3	58,310	12.9
		国内民間	18,412	14.3	7,683	4.2	△ 10,729	△ 58.3	39,625	8.8
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	39,339	30.6	28,679	15.8	△ 10,660	△ 27.1	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	29,683	23.1	49,923	27.5	20,240	68.2	123,644	27.3
		国内民間	95,668	74.3	128,922	70.9	33,253	34.8	320,514	70.8
		海外	129	0.1	43	0.0	△ 86	△ 66.3	2,221	0.5
		計	125,481	97.5	178,889	98.4	53,407	42.6	446,380	98.6
不動産事業			3,207	2.5	2,896	1.6	△ 311	△ 9.7	6,210	1.4
合計			128,688	100.0	181,785	100.0	53,096	41.3	452,590	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間末 平成21年９月30日現在		当第２四半期累計期間末 平成22年９月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	139,346	20.5	119,638	20.3	△ 19,708	△ 14.1	113,341	19.3
		国内民間	370,328	54.5	303,471	51.6	△ 66,856	△ 18.1	320,643	54.7
		海外	3,342	0.5	1,276	0.2	△ 2,065	△ 61.8	1,250	0.2
		計	513,017	75.6	424,386	72.1	△ 88,631	△ 17.3	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	109,281	16.1	118,014	20.1	8,732	8.0	107,772	18.4
		国内民間	56,652	8.3	45,833	7.8	△ 10,819	△ 19.1	43,677	7.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	165,934	24.4	163,848	27.9	△ 2,086	△ 1.3	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	248,628	36.6	237,652	40.4	△ 10,975	△ 4.4	221,114	37.7
		国内民間	426,981	62.9	349,305	59.4	△ 77,675	△ 18.2	364,321	62.1
		海外	3,342	0.5	1,276	0.2	△ 2,065	△ 61.8	1,250	0.2
		計	678,952	100.0	588,234	100.0	△ 90,717	△ 13.4	586,685	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			678,952	100.0	588,234	100.0	△ 90,717	△ 13.4	586,685	100.0

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
社会医療法人　雪の聖母会　聖マリア病院	聖マリア病院再開発計画　第Ⅱ期工事・国際医療センター新築工事
東日本旅客鉄道（株）	神田万世橋ビル（仮称）新築
日本赤十字社	近畿ブロック血液センター〔仮称〕建設工事
茨城県　つくば市	２２国債（仮）春日小学校・中学校建設工事
よつ葉乳業（株）	十勝主管工場　乳製品工場バター・液状生産施設他建設
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
西日本高速道路（株）	西名阪自動車道　郡山北工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
蕨駅西口地区７番街区市街地再開発組合	蕨駅西口地区７番街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事　他
（株）日本製鋼所	室蘭製作所統合新工場建設
東京都　品川区	（仮称）荏原西地区小中一貫校新築工事
東京国際空港ターミナル（株）	東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事（C工区）
日本赤十字社	沖縄県支部関連施設合同新築移転工事
中国地方整備局	尾道・松江自動車道上本谷外トンネル工事
近畿地方整備局	庭窪取水施設改築工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）　他	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）　他
（株）駒込ＳＰＣ　他	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
日揮（株）　他	精神医療センター（仮称）整備運営事業　他
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
（学）国際医療福祉大学	（仮称）国際医療福祉大学三田病院新築工事
独立行政法人　都市再生機構埼玉地域支社	武蔵浦和駅第１街区第一種市街地再開発事業 Ｂ１・Ｂ２・Ｂ３－２ＢＬ建設工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東京都水道局	江北給水所（仮称）築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース

【訂正前】

平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総務部長	(氏名)村山　政利	(TEL)03(3535)1357
四半期報告書提出予定日	平成22年11月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	189,905	38.3	1,620	―	2,200	―	1,104	―
22年３月期第２四半期	137,312	△3.9	△2,693	―	△2,122	―	△1,577	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	3 57	―
22年３月期第２四半期	△5 07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第２四半期	487,158	187,060	37.5	591 02
22年３月期	502,405	196,821	38.3	621 93

(参考)　自己資本　23年３月期第２四半期　182,912百万円　22年３月期　192,555百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―	―			
23年３月期(予想)			―	7 00	7 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12 92

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	13,171,842株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	309,558,138株	22年３月期２Ｑ	311,049,558株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第２四半期連結累計期間】 …… 8
【第２四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
4.　（参考）四半期財務諸表（個別）……15
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別）……15
(2)（参考）四半期損益計算書（個別）……17
【第２四半期累計期間】（参考）（個別）……17
5.　補足情報 ……18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 ……18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 ……19
(3) 個別受注・売上・繰越実績 ……20
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 ……21

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成２２年１１月１５日（月）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、期後半になると、欧米経済における回復ペースの減速や円高、デフレ等の影響から景気は足踏みし、先行きに対する不透明感が増してきた。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,899億円と、前年同四半期比38.3％増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.5％と、0.6ポイント改善するとともに、完成工事高も増加したため、営業利益は43億円増加の16億円となった。また、経常利益は22億円、四半期純利益は11億円となった。

なお、当第２四半期連結累計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加したため、大幅な増収となっている。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、上半期における完成工事高に比べ、下半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は1,567億円となり、セグメント利益は55億円となった。

当社個別の受注高については、建設投資全体の減少から、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）が減少し、全体（海外含む）では1,393億円と、前年同四半期比1.8％減となった。

（土木事業）

売上高は296億円となり、セグメント損失は12億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比95.7％増となり、全体（海外含む）で410億円と、同57.6％増となった。

（不動産事業）

売上高は57億円、セグメント利益は9億円となった。

（その他事業）

売上高は6億円、セグメント利益は0億円となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は次の通りである。

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の増10億円、受取手形・完成工事未収入金等の増94億円などにより増加したが、未成工事支出金の減59億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減142億円などにより、前連結会計年度末と比較して152億円減少の4,871億円（3.0%減）となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増113億円、工事損失引当金の増22億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減158億円などにより、前連結会計年度末と比較して54億円減少の3,000億円（1.8%減）となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減10億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減83億円などにより、前連結会計年度末と比較して97億円減少の1,870億円（5.0%減）となり、自己資本比率は37.5%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ69億円(11.4%)減少し、535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が21億円であり、また、未成工事支出金の減少により59億円、未成工事受入金の増加により113億円の資金が増加したが、売上債権の増加により94億円、仕入債務の減少により158億円の資金が減少したため、営業活動としては36億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は82億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては18億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は15億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により7億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては14億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は25億円の資金減少）となった。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については概ね順調に推移しており、平成22年5月14日に公表した通期連結業績予想に変更はない。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
1.貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2.棚卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準　第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益が91百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第２四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第２四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は5百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第２四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第２四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は134百万円である。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第２四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第２四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第２四半期連結会計期間における「固定資産廃棄損」は4百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,330	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	107,622	98,160
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,443	30,417
未成工事支出金	※3 71,619	※3 77,567
その他のたな卸資産	1,217	1,589
繰延税金資産	17,158	17,018
その他	4,228	2,808
貸倒引当金	△624	△585
流動資産合計	285,995	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,615	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,096	10,378
土地	65,778	64,879
リース資産	353	203
建設仮勘定	675	643
減価償却累計額	△33,131	△32,533
有形固定資産合計	85,387	84,408
無形固定資産		
のれん	455	483
その他	3,780	3,642
無形固定資産合計	4,236	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	105,332	119,615
長期貸付金	1,399	1,433
繰延税金資産	319	―
その他	7,780	7,840
貸倒引当金	△3,292	△3,328
投資その他の資産合計	111,539	125,561
固定資産合計	201,163	214,095
資産合計	487,158	502,405

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,823	100,630
短期借入金	※4 39,021	※4 40,819
未払法人税等	1,307	594
未成工事受入金	73,565	62,168
賞与引当金	3,178	3,352
完成工事補償引当金	1,140	1,007
工事損失引当金	※3 8,690	※3 6,434
預り金	17,638	15,353
その他	8,005	9,713
流動負債合計	237,369	240,074
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
繰延税金負債	291	5,775
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,523	24,567
役員退職慰労引当金	172	143
資産除去債務	125	―
その他	4,322	4,326
固定負債合計	62,727	65,509
負債合計	300,097	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,963	126,052
自己株式	△6,523	△6,478
株主資本合計	167,036	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,996	21,334
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
為替換算調整勘定	△1,501	△1,318
評価・換算差額等合計	15,875	24,384
少数株主持分	4,148	4,266
純資産合計	187,060	196,821
負債純資産合計	487,158	502,405

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 131,338	※1 184,172
不動産事業等売上高	5,973	5,732
売上高合計	137,312	189,905
売上原価		
完成工事原価	123,607	172,245
不動産事業等売上原価	4,074	4,122
売上原価合計	127,682	176,367
売上総利益		
完成工事総利益	7,731	11,927
不動産事業等総利益	1,898	1,610
売上総利益合計	9,630	13,537
販売費及び一般管理費	※2 12,323	※2 11,916
営業利益又は営業損失（△）	△2,693	1,620
営業外収益		
受取利息	137	91
受取配当金	836	869
その他	141	158
営業外収益合計	1,115	1,118
営業外費用		
支払利息	464	398
その他	80	140
営業外費用合計	544	539
経常利益又は経常損失（△）	△2,122	2,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	41
固定資産売却益	108	10
投資有価証券売却益	1	－
負ののれん発生益	－	104
特別利益合計	573	157
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	143
貸倒引当金繰入額	1,051	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	83
その他	18	22
特別損失合計	1,380	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,930	2,107
法人税等	※4 △1,353	※4 1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,079
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△25
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,577	1,104

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	※1 92,488	※1 97,360
不動産事業等売上高	3,066	3,154
売上高合計	95,554	100,514
売上原価		
完成工事原価	87,174	91,163
不動産事業等売上原価	2,109	2,367
売上原価合計	89,284	93,530
売上総利益		
完成工事総利益	5,313	6,197
不動産事業等総利益	956	786
売上総利益合計	6,270	6,984
販売費及び一般管理費	※2 6,266	※2 6,039
営業利益	3	945
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	98	124
その他	57	55
営業外収益合計	197	221
営業外費用		
支払利息	247	181
その他	31	56
営業外費用合計	279	237
経常利益又は経常損失（△）	△78	928
特別利益		
固定資産売却益	49	10
貸倒引当金戻入額	1	△39
負ののれん発生益	―	100
その他	1	―
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産廃棄損	1	―
投資有価証券評価損	286	89
貸倒引当金繰入額	1,051	―
その他	14	15
特別損失合計	1,353	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,379	894
法人税等	※4 △626	※4 403
少数株主損益調整前四半期純利益	―	491
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△10
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△754	501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,930	2,107
減価償却費	1,019	997
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	175	△43
その他の引当金の増減額（△は減少）	765	2,243
負ののれん発生益	―	△104
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	308	143
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△108	△10
受取利息及び受取配当金	△974	△960
支払利息	464	398
売上債権の増減額（△は増加）	46,807	△9,442
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△33,538	5,947
販売用不動産の増減額（△は増加）	128	267
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,954	△15,807
未成工事受入金の増減額（△は減少）	29,838	11,396
その他	△5,594	△926
小計	8,002	△3,764
利息及び配当金の受取額	977	959
利息の支払額	△464	△394
法人税等の支払額	△281	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,234	△3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△115
定期預金の払戻による収入	511	207
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,887
有形固定資産の売却による収入	230	12
無形固定資産の取得による支出	―	△256
投資有価証券の取得による支出	△98	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	185
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	40	110
その他	△77	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,621	△1,204
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△682	△1,298
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,012	△14
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,248	△6,911
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,551	※1 53,548

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,488	2,868	198	95,554	－	95,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	－
計	92,506	3,282	378	96,167	(613)	95,554
営業利益又は営業損失（△）	△672	665	50	43	(39)	3

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,338	5,634	338	137,312	－	137,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	－
計	131,358	6,290	712	138,361	(1,049)	137,312
営業利益又は営業損失（△）	△3,863	1,164	79	△2,619	(73)	△2,693

(注)１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２　会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日　至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月１日　至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年7月1日　至平成21年9月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注)1	四半期連結損益計算書計上額（注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,358	29,084	5,153	308	189,905	－	189,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	△2,921	－
計	156,730	29,643	5,792	659	192,826	△2,921	189,905
セグメント利益又は損失（△）	5,572	△1,242	975	49	5,354	△3,733	1,620

(注)1　セグメント利益の調整額△3,733百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注)1	四半期連結損益計算書計上額（注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,417	15,213	2,698	185	100,514	－	100,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	431	355	178	1,882	△1,882	－
計	83,334	15,645	3,054	363	102,397	△1,882	100,514
セグメント利益又は損失（△）	2,925	△503	477	32	2,932	△1,987	945

(注)1　セグメント利益の調整額△1,987百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間において104百万円となった。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

４．（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)　（参考）四半期貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当第２四半期 会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,710	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	99,752	89,197
有価証券	18,000	17,000
販売用不動産	30,298	30,272
未成工事支出金	67,276	72,156
不動産事業支出金	585	907
その他	21,074	19,737
貸倒引当金	△607	△545
流動資産合計	261,090	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,731	77,508
無形固定資産	3,802	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	103,523	117,774
その他	13,116	13,216
貸倒引当金	△3,271	△3,325
投資その他の資産合計	113,368	127,665
固定資産合計	194,902	208,827
資産合計	455,992	469,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,943	90,401
短期借入金	30,948	32,492
未成工事受入金	71,721	61,518
未払法人税等	1,210	296
完成工事補償引当金	1,112	978
工事損失引当金	8,680	6,429
従業員預り金	5,596	5,692
その他	22,048	21,192
流動負債合計	218,262	219,002
固定負債		
長期借入金	21,365	18,770
退職給付引当金	23,756	23,791
資産除去債務	113	－
その他	15,713	21,443
固定負債合計	60,949	64,006
負債合計	279,211	283,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第２四半期 会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	2,672	3,822
利益剰余金合計	116,690	117,839
自己株式	△5,867	△5,852
株主資本合計	159,398	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,001	21,338
繰延ヘッジ損益	△43	△28
土地再評価差額金	4,424	4,397
評価・換算差額等合計	17,382	25,707
純資産合計	176,780	186,269
負債純資産合計	455,992	469,278

(2)　（参考）四半期損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高		
完成工事高	125,481	178,889
不動産事業売上高	3,207	2,896
売上高合計	128,688	181,785
売上原価		
完成工事原価	118,277	167,442
不動産事業売上原価	1,975	1,775
売上原価合計	120,253	169,218
売上総利益		
完成工事総利益	7,203	11,446
不動産事業総利益	1,231	1,120
売上総利益合計	8,435	12,566
販売費及び一般管理費	11,049	10,785
営業利益又は営業損失（△）	△2,614	1,781
営業外収益		
受取利息	106	62
受取配当金	861	894
その他	101	140
営業外収益合計	1,069	1,097
営業外費用		
支払利息	491	486
その他	107	109
営業外費用合計	599	595
経常利益又は経常損失（△）	△2,143	2,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	463	31
固定資産売却益	108	9
特別利益合計	571	40
特別損失		
固定資産廃棄損	1	－
投資有価証券評価損	308	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
貸倒引当金繰入額	1,051	－
その他	4	22
特別損失合計	1,366	205
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△2,938	2,118
法人税等	△1,422	1,059
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,516	1,059

（注）1　四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2　四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期	
	実績 （前期比%）	H22.08公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）
売上高	137,312 （△ 3.9）	192,000 （39.8）	**189,905** **（38.3）**	475,055 （2.0）	467,000 （△ 1.7）	
建　設	131,338 （△ 4.2）	186,000 （41.6）	**184,172** **（40.2）**	463,369 （2.4）	453,000 （△ 2.2）	
不動産等	5,973 （1.3）	6,000 （0.4）	**5,732** **（△ 4.0）**	11,686 （△ 12.1）	14,000 （19.8）	
売上総利益	9,630 （△ 3.1）	13,500 （40.2）	**13,537** **（40.6）**	31,321 （4.9）	31,800 （1.5）	
利益率	7.0 %	7.0 %	**7.1 %**	6.6 %	6.8 %	
建　設	7,731 （△ 0.4）	12,000 （55.2）	**11,927** **（54.3）**	28,371 （9.4）	28,000 （△ 1.3）	
	5.9 %	6.5 %	**6.5 %**	6.1 %	6.2 %	
不動産等	1,898 （△ 12.4）	1,500 （△ 21.0）	**1,610** **（△ 15.2）**	2,950 （△ 24.9）	3,800 （28.8）	
	31.8 %	25.0 %	**28.1 %**	25.2 %	27.1 %	
一般管理費	12,323 （△ 0.3）	12,000 （△ 2.6）	**11,916** **（△ 3.3）**	24,912 （△ 2.5）	24,700 （△ 0.9）	
営業損益	△ 2,693 －	1,500 －	**1,620** **－**	6,408 （49.0）	7,100 （10.8）	
営業外収支	570 （△ 24.6）	600 （5.1）	**579** **（1.5）**	1,315 （△ 11.0）	1,100 （△ 16.4）	
経常損益	△ 2,122 －	2,100 －	**2,200** **－**	7,724 （33.6）	8,200 （6.2）	
特別損益	△ 807 －	△ 100 －	**△ 92** **－**	△ 1,559 －	－ －	
税引前損益	△ 2,930 －	2,000 －	**2,107** **－**	6,164 （19.1）	8,200 （33.0）	
法人税等	△ 1,352 －	1,000 －	**1,002** **－**	2,989 （26.7）	4,200 （40.5）	
当期（四半期）純損益	△ 1,577 －	1,000 －	**1,104** **－**	3,175 （12.7）	4,000 （26.0）	

期初公表値と同じ

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期			
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期		
	実績 （前期比%）	H22.08公表 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	
受注高	171,121 (△ 11.7)	173,000 (1.1)	183,334 (7.1)	402,755 (△ 7.3)	428,500 (6.4)	0 －	
建設事業	167,913 (△ 11.9)	170,000 (1.2)	180,438 (7.5)	396,545 (△ 7.1)	420,000 (5.9)	0 －	
建　築	141,845 (△ 4.2)	140,000 (△ 1.3)	139,361 (△ 1.8)	326,365 (△ 5.8)	340,000 (4.2)	0	
土　木	26,067 (△ 38.7)	30,000 (15.1)	41,076 (57.6)	70,180 (△ 12.6)	80,000 (14.0)	0	
不動産事業	3,207 (5.2)	3,000 (△ 6.5)	2,896 (△ 9.7)	6,210 (△ 19.6)	8,500 (36.9)	0	
※受注高のうち海外工事	1,269	1,000	69	1,269	3,000	0	
売上高	128,688 (△ 2.6)	183,000 (42.2)	181,785 (41.3)	452,590 (3.1)	438,500 (△ 3.1)	0	
建設事業	125,481 (△ 2.7)	180,000 (43.4)	178,889 (42.6)	446,380 (3.5)	430,000 (△ 3.7)	0	
建　築	86,141 (△ 20.4)	150,000 (74.1)	150,209 (74.4)	348,444 (3.3)	345,000 (△ 1.0)	0	
土　木	39,339 (89.8)	30,000 (△ 23.7)	28,679 (△ 27.1)	97,936 (4.2)	85,000 (△ 13.2)	0	
不動産事業	3,207 (5.2)	3,000 (△ 6.5)	2,896 (△ 9.7)	6,210 (△ 19.6)	8,500 (36.9)	0	
※売上高のうち海外工事	129	23	43	2,221	43	0	
売上総利益	8,435 (0.4)	12,100 (43.4)	12,566 (49.0)	28,144 (5.3)	28,200 (0.2)	0	
利益率	6.6 %	6.6 %	6.9 %	6.2 %	6.4 %		
建設事業	7,203 (2.7)	11,100 (54.1)	11,446 (58.9)	26,536 (9.5)	26,000 (△ 2.0)	0	
	5.7 %	6.2 %	6.4 %	5.9 %	6.0 %		
建　築	6,126 (0.7)	10,500 (71.4)	10,828 (76.7)	22,053 (17.3)	22,000 (△ 0.2)	0	
	7.1 %	7.0 %	7.2 %	6.3 %	6.4 %		
土　木	1,077 (15.8)	600 (△ 44.3)	618 (△ 42.6)	4,483 (△ 17.2)	4,000 (△ 10.8)	0	
	2.7 %	2.0 %	2.2 %	4.6 %	4.7 %		
不動産事業	1,231 (△ 11.5)	1,000 (△ 18.8)	1,120 (△ 9.1)	1,607 (△ 36.1)	2,200 (36.8)	0	
	38.4 %	33.3 %	38.7 %	25.9 %	25.9 %		
一般管理費	11,049 (△ 1.2)	10,600 (△ 4.1)	10,785 (△ 2.4)	22,412 (△ 3.7)	22,200 (△ 0.9)	0	
営業損益	△ 2,614 －	1,500 －	1,781 －	5,732 (65.2)	6,000 (4.7)	0	
営業外収支	470 (△ 37.9)	600 (27.5)	501 (6.5)	1,141 (△ 23.8)	1,000 (△ 12.4)	0	
経常損益	△ 2,143 －	2,100 －	2,282 －	6,873 (38.4)	7,000 (1.8)	0	
特別損益	△ 795 －	△ 100 －	△ 164 －	△ 1,545 －	0 －	0 －	
税引前損益	△ 2,938 －	2,000 －	2,118 －	5,327 (24.9)	7,000 (31.4)	0 －	
法人税等	△ 1,422 －	1,000 －	1,059 －	2,673 (55.1)	3,500 (30.9)	0 －	
当期（四半期）純損益	△ 1,516 －	1,000 －	1,059 －	2,654 (4.4)	3,500 (31.9)	0 －	
１株当り配当金(円)	－	－	－	7.0	7.0	0.0	

期初公表値と同じ

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	25,816	15.1	24,754	13.5	△ 1,062	△ 4.1	56,389	14.0
		国内民間	114,759	67.1	114,536	62.5	△ 222	△ 0.2	268,706	66.7
		海外	1,269	0.7	69	0.0	△ 1,199	△ 94.5	1,269	0.3
		計	141,845	82.9	139,361	76.0	△ 2,484	△ 1.8	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	16,075	9.4	31,453	17.2	15,377	95.7	51,949	12.9
		国内民間	9,992	5.8	9,623	5.2	△ 368	△ 3.7	18,230	4.5
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	26,067	15.2	41,076	22.4	15,009	57.6	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	41,892	24.5	56,208	30.7	14,315	34.2	108,339	26.9
		国内民間	124,751	72.9	124,160	67.7	△ 591	△ 0.5	286,937	71.2
		海外	1,269	0.7	69	0.0	△ 1,199	△ 94.5	1,269	0.3
		計	167,913	98.1	180,438	98.4	12,524	7.5	396,545	98.5
不動産事業			3,207	1.9	2,896	1.6	△ 311	△ 9.7	6,210	1.5
合計			171,121	100.0	183,334	100.0	12,213	7.1	402,755	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	8,755	6.8	28,927	15.9	20,171	230.4	65,334	14.4
		国内民間	77,255	60.0	121,238	66.7	43,982	56.9	280,888	62.1
		海外	129	0.1	43	0.0	△ 86	△ 66.3	2,221	0.5
		計	86,141	66.9	150,209	82.6	64,068	74.4	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	20,927	16.3	20,995	11.5	68	0.3	58,310	12.9
		国内民間	18,412	14.3	7,683	4.2	△ 10,729	△ 58.3	39,625	8.8
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	39,339	30.6	28,679	15.8	△ 10,660	△ 27.1	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	29,683	23.1	49,923	27.5	20,240	68.2	123,644	27.3
		国内民間	95,668	74.3	128,922	70.9	33,253	34.8	320,514	70.8
		海外	129	0.1	43	0.0	△ 86	△ 66.3	2,221	0.5
		計	125,481	97.5	178,889	98.4	53,407	42.6	446,380	98.6
不動産事業			3,207	2.5	2,896	1.6	△ 311	△ 9.7	6,210	1.4
合計			128,688	100.0	181,785	100.0	53,096	41.3	452,590	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第２四半期累計期間末 平成21年９月30日現在		当第２四半期累計期間末 平成22年９月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	139,346	20.5	119,638	20.3	△ 19,708	△ 14.1	113,341	19.3
		国内民間	370,328	54.5	303,471	51.6	△ 66,856	△ 18.1	320,643	54.7
		海外	3,342	0.5	1,276	0.2	△ 2,065	△ 61.8	1,250	0.2
		計	513,017	75.6	424,386	72.1	△ 88,631	△ 17.3	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	109,281	16.1	118,014	20.1	8,732	8.0	107,772	18.4
		国内民間	56,652	8.3	45,833	7.8	△ 10,819	△ 19.1	43,677	7.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	165,934	24.4	163,848	27.9	△ 2,086	△ 1.3	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	248,628	36.6	237,652	40.4	△ 10,975	△ 4.4	221,114	37.7
		国内民間	426,981	62.9	349,305	59.4	△ 77,675	△ 18.2	364,321	62.1
		海外	3,342	0.5	1,276	0.2	△ 2,065	△ 61.8	1,250	0.2
		計	678,952	100.0	588,234	100.0	△ 90,717	△ 13.4	586,685	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			678,952	100.0	588,234	100.0	△ 90,717	△ 13.4	586,685	100.0

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
社会医療法人　雪の聖母会　聖マリア病院	聖マリア病院再開発計画　第Ⅱ期工事・国際医療センター新築工事
東日本旅客鉄道（株）	神田万世橋ビル（仮称）新築
日本赤十字社	近畿ブロック血液センター〔仮称〕建設工事
茨城県　つくば市	２２国債（仮）春日小学校・中学校建設工事
よつ葉乳業（株）	十勝主管工場　乳製品工場バター・液状生産施設他建設
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
西日本高速道路（株）	西名阪自動車道　郡山北工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
蕨駅西口地区７番街区市街地再開発組合	蕨駅西口地区７番街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事　他
（株）日本製鋼所	室蘭製作所統合新工場建設
東京都　品川区	（仮称）荏原西地区小中一貫校新築工事
東京国際空港ターミナル（株）	東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事（C工区）
日本赤十字社	沖縄県支部関連施設合同新築移転工事
中国地方整備局	尾道・松江自動車道上本谷外トンネル工事
近畿地方整備局	庭窪取水施設改築工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）　他	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）　他
（株）駒込ＳＰＣ　他	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
日揮（株）　他	精神医療センター（仮称）整備運営事業　他
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
（学）国際医療福祉大学	（仮称）国際医療福祉大学三田病院新築工事
独立行政法人　都市再生機構埼玉地域支社	武蔵浦和駅第１街区第一種市街地再開発事業 Ｂ１・Ｂ２・Ｂ３－２ＢＬ建設工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東京都水道局	江北給水所（仮称）築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース